

令和2年度

健全化判断比率及び
資金不足比率報告書

企画政策課 財政係

1. 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（「健全化法」）が平成19年6月に制定されました。この法律において、地方公共団体の財政健全性を示す4つの指標を毎年度算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないと定められています（第3条第1項）。

算定した4つの指標のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。令和2年度決算に基づく健全化判断比率は以下のとおりです。いずれの指標も早期健全化基準を下回っているため、健全であるといえます。

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	-	-	6.8	35.7
令和元年度	-	-	6.2	28.2
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率、将来負担比率については、どちらも早期健全化基準を大きく下回っています。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が無いため「-」で示されます。

(1) 実質赤字比率 - % (実質赤字比率が無い)
 < 早期健全化基準15.00%・財政再生基準20.00% >

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\Delta 603,259}{4,148,905} \text{ 千円} = \boxed{\text{--- \%}}$$

参考：令和元年度

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\Delta 407,803}{3,985,503} \text{ 千円} = \boxed{\text{--- \%}}$$

◎湯沢町の実質収支は603,259千円の黒字であったため、実質赤字比率はありません。

一般会計の実質収支

単位：千円

	歳入	歳出	翌年度繰越	実質収支
2年度	9,134,556	8,264,294	267,003	603,259
元年度	7,574,012	7,011,742	154,467	407,803

【標準財政規模】

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（町税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金等の収入見込みの合算額）。

普通交付税の増加等により、前年度と比較し163,402千円の増となりました。

【一般会計等】

公営企業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を除く会計。

(2) 連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率が無い)
 < 早期健全化基準20.00%・財政再生基準30.00% >

一般会計等に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\Delta 1,545,939}{4,148,905} \text{ 千円} = \boxed{\text{— \%}}$$

参考：令和元年度

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\Delta 1,341,871}{3,985,503} \text{ 千円} = \boxed{\text{— \%}}$$

◎湯沢町の一般会計等及び公営企業会計を除く公営事業会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）の実質収支で赤字の会計はなく、公営企業会計（下水道特別会計、水道事業会計、病院事業会計）についても資金不足額は発生していません。

各会計の実質収支 ※水道・病院・下水は資金剰余額 単位：千円

	元年度	2年度	差引
一般会計	407,803	603,259	195,456
国民健康保険特別会計	26,273	20,907	△ 5,366
後期高齢者医療特別会計	2,329	1,492	△ 837
介護保険特別会計	54,189	54,192	3
水道事業会計	436,247	391,344	△ 44,903
病院事業会計	387,159	437,417	50,258
下水道特別会計	27,871	37,328	9,457
合計	1,341,871	1,545,939	204,068

(3) 実質公債費比率 6.8% (前年度6.2%)
 < 早期健全化基準25.0%・財政再生基準35.0% >

令和2年度に一般会計が負担した元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(過去3カ年平均)。借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、財政に及ぼした負担の程度を示します。

$$\begin{aligned}
 \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金の財源に充てた特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\
 &= \frac{(368,451 + 486,795) - (18,354 + 567,420)}{4,148,905 - 567,420} = \boxed{7.52403}
 \end{aligned}$$

令和2年度 単年度の率

◎平成29年度から令和2年度の間、元利償還金が増加し、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したことにより、三カ年平均の数値が前年度に比べ増加しました。ただし、依然として早期健全化基準である25.0%を大きく下回っています。

今年度3カ年平均

	単年度	3カ年平均 6.8
30年度	6.25939	
元年度	6.69869	
2年度	7.52403	

参考：前年度3カ年平均

	単年度	3カ年平均 6.2
29年度	5.82221	
30年度	6.25939	
元年度	6.69869	

単位：千円

	30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
地方債の元利償還金	312,423	350,942	368,451	17,509
準元利償還金	512,551	474,848	486,795	11,947
元利償還金の財源に充てた特定財源	20,387	20,589	18,354	△ 2,235
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	592,473	576,867	567,420	△ 9,447
標準財政規模	3,981,206	3,985,503	4,148,905	163,402

参考

29年度	差引(R2-H29)
231,593	136,858
590,913	△ 104,118
20,456	△ 2,102
601,337	△ 33,917
4,048,702	100,203

【地方債の元利償還金】 368,451 千円 30年度 元年度 2年度 差引(R2-R1) このページの数字の単位はすべて千円

		30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
一般会計において支払った公債費の額	元金	286,998	327,428	348,487	21,059
	利子	25,425	23,514	19,964	△ 3,550

【準元利償還金】 486,795 千円 30年度 元年度 2年度 差引(R2-R1)

		30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの	下水道特別会計	454,153	420,097	431,577	11,480
	水道事業会計	7,708	6,224	4,787	△ 1,437
	病院事業会計	42,299	39,348	42,518	3,170
一部事務組合等への補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められるもの	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	7,123	7,936	7,913	△ 23
債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	南魚沼福祉会	1,266	1,243	0	△ 1,243
	融資利子補給	2	0	0	0

【元利償還金の財源に充てた特定財源】 18,354 千円 30年度 元年度 2年度 差引(R2-R1)

		30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
元利償還金の財源に充てた特定財源	県貸付金（産業育成資金）	15,000	15,000	15,000	0
	公営住宅等使用料	5,387	5,589	3,354	△ 2,235

【基準財政需要額算入額】 567,420 千円

	30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
事業費補正	280,132	252,498	237,546	△ 14,952
災害復旧費等	284,198	295,816	303,691	7,875
密度補正	28,143	28,553	26,183	△ 2,370

(4) 将来負担比率 35.7% (前年度 28.2%)
 < 早期健全化基準350.0% >

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。借入金（地方債）や将来払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \text{将来負担額に充当可能な財源}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \\
 &= \frac{8,008,676 - 6,727,238}{4,148,905 - 567,420} = 35.7\%
 \end{aligned}$$

◎将来負担額が減少しているにもかかわらず将来負担比率が増加したのは、「将来負担額に充当可能な財源」が減少したことによります。これは新型コロナウイルス感染症対策等のために財政調整基金を取り崩し、残高が減少したことが要因です。なお、早期健全化基準である350%を大きく下回った数値となっています。

単位：千円

	30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
将来負担額	8,493,692	8,202,949	8,008,676	△ 194,273
将来負担額に充当可能な財源	7,429,990	7,240,809	6,727,238	△ 513,571
標準財政規模	3,981,206	3,985,503	4,148,905	163,402
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	592,473	576,867	567,420	△ 9,447

このページの数字の単位はすべて千円

【将来負担額】 8,008,676 千円

		30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
地方債の現在高		3,979,690	4,094,395	4,274,434	180,039
債務負担行為に基づく支出予定額	南魚沼福祉会	1,219	0	0	0
公営企業の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	下水道特別会計	2,930,285	2,573,960	2,226,028	△ 347,932
	水道事業会計	37,537	26,415	18,559	△ 7,856
	病院事業会計	258,623	260,297	282,910	22,613
一部事務組合等の地方債の償還に係る負担等見込額	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	54,808	46,993	39,092	△ 7,901
年度末に全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職金負担見込額		1,231,530	1,200,889	1,167,653	△ 33,236
設立法人の負債額等負担見込額	新潟県信用保証協会	0	0	0	0

【将来負担額に充当可能な財源】 6,727,238 千円

		30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
充当可能基金（財調・減債・美術館等）		2,194,405	2,275,590	2,007,787	△ 267,803
充当可能特定財源	公営住宅使用料	25,499	19,019	11,503	△ 7,516
基準財政需要額算入見込額		5,210,086	4,946,200	4,707,948	△ 238,252

【標準財政規模】 4,148,905 千円

	30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
標準財政規模	3,981,206	3,985,503	4,148,905	163,402

【元利償還金等に係る基準財政需要額算入額】 567,420 千円

	30年度	元年度	2年度	差引(R2-R1)
事業費補正	280,132	252,498	237,546	△ 14,952
災害復旧費等	284,198	295,816	303,691	7,875
密度補正	28,143	28,553	26,183	△ 2,370

2. 資金不足比率（公営企業会計）

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公営企業の財政健全化を示す指標として資金不足比率が設けられました。この比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画の策定が義務づけられます。比率の公表は平成19年度決算から、計画策定は平成20年度決算から適用されています。

令和2年度決算に基づく資金不足比率は以下のとおりです。湯沢町は全ての公営企業会計において資金不足比率は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 法適用：水道事業会計、病院事業会計
法非適用：下水道特別会計

	資金不足額 資金剰余額	事業の規模	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	391,344	266,024	- %	20 %
病院事業会計	437,417	914,501	- %	
下水道特別会計	37,328	249,989	- %	

※資金剰余額は正の数値、不足額は負の値で表示。

(1) 資金不足額

$$\text{法適用} = \left[\begin{array}{l} \text{（流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等）} + \text{（算入地方債の} \\ \text{現在高）} - \text{（流動資産の額－控除財源－控除額）} \end{array} \right] - \text{解消可能資金不足額}$$

$$\text{法非適用} = \left[\text{歳出額} + \text{算入地方債の現在高} - \left(\text{歳入額} - \text{翌年度繰越財源} \right) \right] - \text{解消可能資金不足額}$$

(2) 事業の規模

$$\text{法適用} = \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}$$

$$\text{法非適用} = \text{営業収益に相当する収入の額} - \text{受託工事収益に相当する収入の額}$$

《 令和2年度 資金不足額及び比率の算出について 》

【水道事業会計】

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{\begin{matrix} \text{A} & & \text{B} & & \text{C} & & \text{D} \\ 33,458 \text{千円} & + & 0 \text{千円} & - & 424,802 \text{千円} & - & 0 \text{千円} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{E} & & \text{F} \\ 266,989 \text{千円} & - & 965 \text{千円} \end{matrix}} = \frac{-391,344 \text{千円}}{266,024 \text{千円}} = \boxed{\begin{matrix} \text{資金不足} \\ \text{なし} \\ -147.11\% \end{matrix}}$$

■**資金の不足額** = A(流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等) + B(算入地方債の現在高) - C(流動資産の額－控除財源－控除額) - D(解消可能資金不足額)

A: 流動負債(126,839千円)－控除企業債等(93,381千円)－控除未払金等(0千円)－控除額(0千円)－PFI建設事業費等(0千円) = 33,458 千円

B: 算入地方債の現在高 (該当なし)

C: 流動資産の額(424,802千円)－控除財源(0千円)－控除額(0千円) = 424,802 千円

D: 解消可能資金不足額 (該当なし)

■**事業の規模** = 営業収益の額－受託工事収益の額

E: 営業収益の額 266,989 千円

F: 受託工事収益の額 965 千円

【病院事業会計】

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{\begin{matrix} \text{A} & & \text{B} & & \text{C} & & \text{D} \\ 7,896 \text{千円} & + & 0 \text{千円} & - & 445,313 \text{千円} & - & 0 \text{千円} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{E} & & \text{F} \\ 914,501 \text{千円} & - & 0 \text{千円} \end{matrix}} = \frac{-437,417 \text{千円}}{914,501 \text{千円}} = \boxed{\begin{matrix} \text{資金不足} \\ \text{なし} \\ -47.83\% \end{matrix}}$$

■**資金の不足額** = A(流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額－PFI建設事業費等) + B(算入地方債の現在高) - C(流動資産の額－控除財源－控除額) - D(解消可能資金不足額)

A: 流動負債(47,754千円)－控除企業債等(39,858千円)－控除未払金等(0千円)－控除額(0千円)－PFI建設事業費等(0千円) = 7,896 千円

B: 算入地方債の現在高 (該当なし)

C: 流動資産の額(445,313千円)－控除財源(0千円)－控除額(0千円) = 445,313 千円

D: 解消可能資金不足額 (該当なし)

■**事業の規模** = 営業収益の額－受託工事収益の額

E: 営業収益の額 (40,923 + 873,578 = 914,501)

F: 受託工事収益の額 (該当なし)

「病院事業会計営業収益」

40,923

「指定管理者が収受した利用料金」

入院収益	446,326
外来収益	294,000
その他医業収益	133,252
	873,578

※事業の規模の算出に当たり、指定管理者制度(利用料金制)を導入している特別会計にあつては営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加算する。

【下水道特別会計】

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 10%;">A</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 10%;">B</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 10%;">C</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center; width: 10%;">D</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">939,866千円</td> <td style="text-align: center;">+</td> <td style="text-align: center;">0千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">977,194千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">249,989千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0千円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">E</td> <td colspan="6"></td> <td style="text-align: center;">F</td> </tr> </table>	A		B		C		D	939,866千円	+	0千円	-	977,194千円	-	0千円	249,989千円	-	0千円					E							F	=	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">-37,328千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">=</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">249,989千円</td> </tr> </table>	-37,328千円	=	249,989千円	=	資金不足 なし -14.93%
A		B		C		D																																		
939,866千円	+	0千円	-	977,194千円	-	0千円																																		
249,989千円	-	0千円																																						
E							F																																	
-37,328千円																																								
=																																								
249,989千円																																								

■**資金の不足額** = A(歳出額) + B(算入地方債の現在高) - C(歳入額 - 翌年度に繰越すべき財源) - D(解消可能資金不足額)

A: 歳出額 939,866千円

B: 算入地方債の現在高 (該当なし)

C: 歳入額(977,194千円) - 令和3年度に繰越すべき財源(0千円) = 977,194千円

D: 解消可能資金不足額 (該当なし)

■**事業の規模** = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

E: 営業収益に相当する収入の額 249,989千円

F: 受託工事収益に相当する収入の額 (該当なし)

＜参考＞

流動負債 …… 事業の通常の取引において一年以内に償還しなければならない短期の債務

流動資産 …… 現金、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品など

営業収益 …… 主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入、収益の中心的なもの

算入地方債現在高 …… 建設改良費・準建設改良費以外の経費の税源に充てるために起こした地方債の令和2年度決算における残高

解消可能資金不足額 …… 事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において控除される一定の額

繰上充用額 …… 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 …… 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 …… 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額